

平成26年度 事業計画

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

1. 活動方針

リーマンショック後低迷していた建設投資は、緩やかな景気回復に伴って設備投資が増加し、国土強靱化への動きや東京五輪開催に向けて今後の見通しも明るさを増すなど、長期にわたった建設投資の縮小傾向に変化が現れてきている。鉄骨業界においては、これまで4年間続いた400万トン台の低位需要から、昨年度は約550万トンの推定需要量にまで回復している。特に、凍結されていた物件の再開などにより、首都・中京圏の大型物件を中心に活況を呈し、ファブは繁忙状態で、今後も鉄骨需要の増大が見込まれる状況にある。一方、鉄骨価格については、上昇しつつあるが、鋼材費や労務費・輸送費等の高騰により、依然として利益を確保しにくい状況にある。

しかしながら、このような鉄骨需要の増加と鉄骨価格改善の現況は、疲弊した会員企業の経営環境を改善・強化する好機であり、鉄骨業界の持続的な発展に向け、魅力ある業界にするための協会活動として、下記（1）から（3）の基本3項目、及び最近の情勢を反映した（4）から（6）の3項目について取り組むこととする。

（1）生産性の改革

顧客ニーズに応えるべく、品質向上、更なる生産効率アップ・コストダウンに挑む。

（2）新素材への取り組みの強化

鋼材メーカーとの協力体制の下、高張力鋼を積極的に取り入れ、溶接技術の開発を進め鉄骨の軽量化を目指す。

（3）鉄骨の製造・建設の総合的サポートの確立

高品質な鋼構造物を実現するために、鉄骨の製造だけでなく、建設（建て方）という顧客ニーズにも対応できるファブを育てるべく取り組む。

（4）鉄骨業界の健全な発展に向けた取り組み

今後の鉄骨需要の増大に応え、鉄骨生産を確実にこなす社会に貢献していくためには、長期的に見て鉄骨生産の技術・技能の伝承および発展が重要な課題であり、そのためには、適正な鉄骨価格の確保が欠かせない。当協会としては、技術、品質に見合った適正価格の確保を発注者に要望すると共に、業界として技術者・技能者不足に対する人材育成を進める。また、対外的には、鉄骨製作に関する相談窓口の設置、製作技術や標準ディテールの外部アピールを行い、鉄骨業界を、魅力ある業界とし、地位の向上を図るための活動を行う。

（5）社会保険未加入対策の実施

社会保険未加入対策については、社会保険加入促進計画に基づいて、取り組みを着実に進めていく。

（6）強靱なまちづくりの提案・普及活動

震災後、鉄骨造による強靱なまちづくりを東北地方の自治体に提案してきたが、近い将来他の地域においても大地震や大津波が起きる可能性があることから、関東以西の自治体や関係機関を含めて、鉄骨構造の優位性を訴え、新しい鉄骨構造の採用の提案を行っていく。

また、毎年行っている陳情活動については、鉄骨価格の改善、着工前取り決め（追加変更含む）、支払い条件の改善、繁忙期における鉄骨工事の円滑な推進のための設計、施工に関わる要望を関係先に強く訴えていく。

さらに、協会運営については、長期的な正会員数の減少が財務改善の足枷にもなっていることから、引き続き新規入会勧誘に努める。その他の活動の主なものとしては、従前から取り組んでいる鉄骨製作の専門工事業としての社会的地位の向上活動や、他団体との継続事業についても、会員ならびに関係業界の理解と協力を得つつ、積極的かつ着実に実施していく。